

公立・公的医療機関等の具体的対応方針の再検証等作業部会の協議状況について【中間報告】

1 要旨

令和2年1月17日付けで厚生労働省医政局長及び地域医療計画課長から海部構想区域の公立医療機関へ具体的対応方針の再検証が要請されました。

これを受けて、海部構想区域地域医療構想推進委員会は、「公立・公的医療機関等の具体的対応方針の再検証等作業部会（以下、「作業部会」という。）を設置し、当該要請について協議を行い、委員会へ報告するように求めました。

つきましては、以下のとおり作業部会を開催いたしましたので御報告いたします。

2 開催状況

(1) 日 時：令和2年5月13日（水）

午後2時30分から午後3時40分まで

(2) 出席者：津島市民病院長

あま市民病院長

愛知県厚生農業協同組合連合会海南病院長

(3) 場 所：愛知県津島保健所 大会議室

3 協議状況

(1) 海部構想区域の現状及び将来の人口推移と医療需要について

2025年の人口は約31万人と予想され2013年に比べて約1万4千人減少する見込みであるが、後期高齢者は約1万5千人増加が見込まれていることから、以下のように高齢者の急性期医療需要が見込まれるため、医療需要は現在と大きく変わらないものと考えられる。

そこから、愛知県地域医療構想（愛知県地域保健医療計画別冊）に記載されている事項についても、下記のように現在から2025年においても大きな変化はみられないと考える。

- ・ 構想区域内において、ほぼ全ての主要診断群の入院及び救急搬送があり、

緊急性の高い疾病（急性心筋梗塞・脳卒中等）及び高齢者の発生頻度が高い疾患（成人肺炎・大腿骨骨折）についても入院需要があると見込んでおります。

- ・ 入院患者の自域依存率は低く、疾患別の受療動向においても、がん・脳卒中・成人肺炎・大腿骨骨折・消化器系疾患・肝臓・胆道膵臓系疾患の自域依存率が他区域と比べて低く、患者の多くが名古屋医療圏に流出することが見込まれます。

(2) 分析データについて

厚生労働省医政局地域医療計画課長通知は、平成 29 年度病床機能報告データを基に分析を行っているため、「現在の地域における急性期機能」を協議するにあたっては、時点の新しいデータで協議することが望ましいと判断し、管内各公立・公的医療機関で独自に分析したデータを基に協議を行った。

(3) 現段階における「分析の対象とした領域ごとの医療機能の方向性」について

(津島市民病院) 既にハイケアユニット病床を設けるなど病床再編にいち早く取り組んでおり、作業部会において集計した最新のデータにおいても実績が確認できた。

今後も、主に急性期機能を中心に役割を担っていく方針である。

(あま市民病院) 平成 29 年度時点では急性期を担う病床が 180 床あったが、既に海部構想区域地域医療構想推進委員会に諮りながら病床の再編に着手し、急性期機能病床 90 床を構想区域で不足状態の回復期機能病床に機能転換した。

非稼働病棟であった回復期病棟を令和 2 年 4 月から開棟し、不足状態の回復期機能を担うことで地域に貢献する方針である。

また、急性期においては、救急に力を入れている。

(海 南 病 院) 作業部会のデータからは、各領域とも海部構想区域において中核的役割を担っていることが窺える。

今後も高度急性期及び急性期機能を中心に役割を担っていく方針である。

4 今後について

今後は、さらに協議を重ねて次回の海部構想区域地域医療構想推進委員会で皆様に御報告させていただきます。